



お取引様各位

2022年4月28日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 230

### マレーシア

トピックス：

1) マレーシアの新型コロナ感染状況・死亡者数まとめ：

新型コロナウイルス感染症拡大第1波は、2021年1月末に1日あたりの新規感染者数が6,000人弱まで達しピークを迎え、同時期に政府は緊急事態宣言を発令した。その後、徐々に減少し、3月初旬には1日あたりの新規感染者数は下げ止まり1,200人前後で横ばいが続いていた。

しかし4月10日頃から第2波に見舞われ、拡大に転じる。6月に一時的に減少したものの、増加し続け8月下旬には新規感染者数が24,000人を超えた。その後は、減少傾向にあったが2022年2月から再び急激に増加、ピーク時を超える33,000人もの新規感染者が出ていた。現在の一日あたりの新規感染者数は9,000人前後と感染ペースは減少傾向にある。

2022年4月以降は規制が緩和されており、新型コロナウイルスのワクチン接種が完了した外国人は隔離なしで入国が可能になり、飲食店の営業時間規制も撤廃・縮小されている。

2) ジョホール・ダルル・タクジム (JDT)：

この名前を聞いてピンとくる人は、相当なサッカー通であろう。

ジョホール・ダルル・タクジムは、現在、マレーシアスーパーリーグ (プロリーグ) において8連覇しており、ジョホール州の王族が積極的にサポートしていることは、有名な話である。

現在、ACL (アジアチャンピオンズリーグ) のグループリーグが地元ジョホールで集中開催されており、マレーシア代表として出場しているのがJDTである。

同じグループに属しているのは、広州FC (中国)、蔚山現代 (韓国)、川崎フロンターレ (日本)。JDTを含めた4チームが対戦しているが、JDTは4月28日現在、既に勝ち点10でグループリーグ突破を決めている。地の利もあったのか。マレーシアのチームがACLでベスト16に入ったのは史上初ではないだろうか・・・。

先日、行われたW杯アジア最終予選でのベトナム代表をみても、東南アジアのサッカーのレベルは上がってきており、数十年後にはアジアサッカーの勢力図が変わってくるのではと期待する。

木材状況：

マレーシアは現在断食中で、5月よりハリラヤを迎え、これをもってひとまず大きな宗教行事は終わる。原材料不足や、接着剤等の高騰、船運賃の高騰、物流の混乱など、値上げする要素には事欠かない。4月のオファーも待たなしの値上げでの案内であったが、急激な円安もあり、円貨での価格は考えられないほどの価格提示となったが、オファー数量も限られており、4月契約は、大幅値上げでFIXすることとなった。引き合いの中心は構造用合板（SP）で、ロシア産カラ松単板の輸出・輸入禁止などを受け、構造用ラワン合板が注目されている。

マレーシアから日本への合板入荷量は、3月は72,000m<sup>3</sup>と決して多いわけではないが、安定的な数量となっている。

## インドネシア

4月のラワン合板の現地価格は指標となる大手工場が全アイテム値上げとなり、さらに急激な円安も相まって、2.4 x 3 x 6 G1の立米単価はついに20万円を超えた。これに関税、貨物保険料、荷役料等の様々なコストが加わってくる。しかしながら薄物の発注枠はすぐ埋まった。シッパーからは5月も値上げのアナウンスがあり、『薄物1枚1000円』は現実味を帯びてきた。

現地では4月1日から4月30日までイスラム教で定められた日の出から日没まで食事を控える断食があった。この影響で生産稼働は低下するため、当面値下がりする要因はみられない。先週、弊社のジャカルタスタッフが各地の工場を視察したが、原木在庫は低水準で稼働日数も少ないことで、生産量低下の裏付けはとれた。

今年の断食明け大祭（レバラン）の祝日は、5月2日と3日が公的に定められており、さらに政府は4月29日と5月4日～6日は有給休暇の取得を奨励していることで、土、日曜日を入れると最大10連休となる。工場稼働率が低下することになるため、5月も少ない供給枠の取り合いになることは必至だろう。

現地のコロナ状況は落ち着いてきた。新規感染者数は2月16日の64,718人をピークに急減し、直近1週間は1000人程度まで低下している。4月5日付けの政府通達によれば、入国規制も緩和された。ワクチン接種を2回以上、かつ入国48時間前にPCR検査で陰性が証明されれば、隔離条件なしで入国できるようになる。ようやく日本からの出張が実現できそうだ。

ところで、来る11月、バリ島にてG20首脳会議が開催される。3月にインドネシア政府はロシアを招待する意向を示し、プーチン大統領は出席を表明した。これだけでも大きな話題だが、4月27日、ウクライナのゼレンスキー大統領は、『インドネシアのジョコ大統領からG20首脳会議に参加するよう招待を受けた』

とツイッターで明らかにした。招待を受け入れるかどうかは明確にはしなかったが、もし実現すれば、ゼレンスキー大統領とプーチン大統領が会議に同席する事になり、ビッグニュースになる（現実的には両者ともリモートで出席か）。

いずれにしろ G20 首脳会議という一大イベントが行われるインドネシアは、特に今年は世界からの注目の的になるだろう。

## 中国

当社上海スタッフの話。

外出する事が許されない当社の上海スタッフによれば、食糧調達や日用品の調達が必要な際には、朝6時の受け付け開始に合わせて、一気にネットで注文を行うという。家庭ごとに購入限度数量は決まっており、最大で3日分までしか購入できないようである。これも地域自治体により違いが有るという。

一番困っているのが紙オムツや生理用品等の衛生用品であり、ネットで盛んに高額で取引きされているらしい。しかし、中国の厳しいネット検閲により、あからさまに高額販売を行う業者は、即刻登録を抹消されるらしい（何とも中国らしい）。

このような事情から、業者間との取引以外に、個人間取引も盛んになっているようであり、住むマンションや地域ごとにコミュニティを形成し、誰かがヒットした時点で物資を購入し、コミュニティ内で分け与える光景が出現しているようである。個人戦よりも団体戦で物を購入し、まずは我先に必要なものを争奪して行くケースも増えているようである。

上海では、朝のネット作業開始早々、すぐにネットに繋がればラッキーなのだが、繋がらない場合はその後ひたすらスマホと向き合い集中して、通常よりも高額な食料や日用品の調達に没頭する時間を過ごしているようである。

当社上海スタッフ含め、市民による中国政府への不満が日々高まっているようだが、不満に満ちた内容の SNS 投稿は直ちに抹消される。また、不満の声を SNS 上にあげようものなら、中国特有の個人の信用スコアが下がる。

中国政府がゼロコロナを目指す方針に、今の時点で変わりはない。

中国では、この度の感染問題が世界的にまん延した際に、その社会問題を都市封鎖という強硬手段により、いち早く感染者数の増加を封じた。その後、かなり早い段階で、自国製のワクチン開発が進められ、接種に至るまでの動きが早かった事は記憶に新しい。その結果、どの国よりも早く、経済回復を遂げた事は盛んにニュースで取り上げられた。当時の中国人民からの政府に対する称賛の声は、多くのメディアで報じられ、声高に共産党の勝利と称えられていた。

しかし、この自国製のワクチンやロックダウンの強行は、その後の変異株には思うように対応できたとはいえず、結果として、現在各地でロックダウンやワクチン接種を積極的に実行しているにも拘わらず、「ゼロコロナ」を目指す成果の見えにくい状況を迎えている。ロックダウンを迎えている各都市では、なかなか

か減らない感染者数に対し、政府への不満の声が、多くの市民から上がってしまっている状況なのである。過去に流行した SARS や MARS も、あるいはこれまで歴史上に現れたあらゆる感染症でも、決してゼロに抑え込むことはできない。あくまで推測の域だが、いずれ時間の経過と共に、中国政府も方針転換をしてくるだろうと考える。

中国が国家方針としてゼロコロナを目指している限り、今は自国の封じ込めが何よりも大変なのだ、世界に知らしめる事で、ロシア・ウクライナ問題から身を潜めて、アメリカの思惑通りには動かない事を演じている、そんな素晴らしい役者なのかもしれない。

ここで、中国がロシア・ウクライナ問題に対して、具体的に介入してくれば、世界の動きは時に、人々が望まない方向に流れて行く可能性もある（中国は歴史ある国家なので、歴史の浅い国と比較する事自体が誤りなのだろう）。

現代における覇権国はアメリカ合衆国である。覇権国は過去の事例からみても、常に覇権国に迫って来る 2 番手の国をいじめてきた過去がある。常に、覇権国と 2 位の国が直接対立するシナリオは形成せず、何となく 3 位、4 位の国と覇権国が手を結ぶ事で、2 位国をズルズルと舞台から落としてきた過去がある。現在 2 位国である中国は、覇権国の思惑通り、各国から指呼される状況が生み出されている。今の流れでいえば、覇権国が「演出・創造」したであろう、ロシア・ウクライナ問題での誘発もその一環だという可能性はある。

本来アメリカが抱いていた中国の出方を、中国は完全に黙殺した可能性が有る。自国で起きているコロナ問題によって、一旦関与しないが為の、鎖国状態を創り上げているのかもしれない。

中国 4000 年の歴史が成す業は、歴史の浅いアメリカには踊らされない、中国のしたたかな野望があるのか否か、想像できなくもない。歴史ある国とは、そう単純に暴走も暴徒化もしない。何故なら、歴史ある国は、史実があらゆる結果を物語っている事を、しっかり把握しているからである。覇権国が常に第 2 位の国を脅かす事は、歴史上の事実であり、中国はそれを熟知しているのかもしれない。

また、この情勢下において、中国から各国への供給が停滞しており、ベトナムへの材料供給においても、問題が出始めつつある。我々に直結する問題としては、接着剤原料と、合板の表面に使用される FACE 用単板の供給問題である。

双方とも、中国から陸送でベトナムに運ばれるケースが多いのだが、現在ベトナム国境付近で物流が停滞しており、ベトナムでは中国からの材料供給が減りつつある状況により、接着剤原料と FACE 用単板が一時的に高騰している事態を迎えている。

現時点では、この影響により、製品価格に転嫁しているケースは、まだ無い。しかし、今の状況が長期化すれば、当然ながら、製品価格に跳ね返ってきてしまう事だろう。

## ベトナム

急変する為替環境の中、現地の価格体系に興味を持つ人はまず居ないと思われるので、今回の項では、特段変化も無いベトナム情勢により、割愛させて頂く。

ベトナムへの入国規制が3月15日以降、訪問国によって大幅に緩和されてから、観光客が急増しているようである。日本からベトナムへの訪問も、以前に比べれば、規制がかなり緩やかになってきており、ワクチンの接種有無はもはや必要なく、出発の72時間以内に受けたPCR検査にて、英文の陰性証明が取得出来れば、ベトナムへの入国は可能となる。

しかし、ベトナムから日本に帰ってくる場合は、やや面倒だ。ベトナム出国日の72時間前までに、ベトナム国内にて、日本の厚生労働省の定めるPCR検査会場で検査を行い、その陰性証明を持たないと、帰国便にさえ乗る事が出来なくなるようである。出国前のベトナムでの検査で、もし陽性判定が出ようものなら、さよならニッポン、となるようである。これを思えば、ベトナム訪問への壁はまだあると考える方が良いのかもしれない。

しばらく訪問しないうちに、ベトナムも変わってきているようである。計画から着工、竣工まで度重なる延期を続けてきた都市鉄道が初めてハノイに誕生したのは、昨年(2021年)11月だった。中国政府の支援により2011年に着工し、当初は2013年の完成を目指していたのだが、資金回収や度重なる事故と事故調査に多くの時間を費やし、結果、8年遅れての開業となった。

最初の営業路線は、いわゆる住宅地を走る路線となる。計画段階からこんな場所に鉄道を敷設して、いったい誰が利用するのか?という市民の声が大半であった。開業して間もなくは、無料乗車期間を設けるなどして、一定の乗客を誘致する事に成功を収めていたのだが、本格営業を開始してからは、利用率10%(実際は7%以下)に満たない日々が続いており、現行では案の定、不採算路線となっている。

それはそうだろう。最初の路線であるが為に、営業区間が短く(13.5km)、料金こそ決して高い設定ではないのだが(40円~80円位で区間により異なる)、一時間に4本~5本程度の運行本数であり、かつ走るエリアも住宅地エリアから都市部に向かうものの、都市部に行きつく手前で終着駅を迎える。よって、仮に住宅地から都市部に通勤で利用する場合、鉄道駅まで行き、そこで電車を待ち終点で下りて、そこから就業先に向かうという面倒を迎える事となる。

これまで、玄関先から就業先までバイク一本で通っていた彼らが、電車での通勤に切り替える事はまずもって考えにくい。ベトナムは、誰もが知るバイク文化であり、バイク文化から車社会への移行を図っている段階において、突如、あまり意味を成さない鉄道が目の前に出現しても、それを簡単に切り替える事が出来る人は、なかなか居ないのが現状である。我々には想像が出来ない事なのだが、バイクを持ち運んで乗車できる車両でも誕生すれば、少しは市民の考えも鉄道に揺らぐ可能性が有るのかもしれないが、それでも難しいか。

しかしベトナム政府は、深刻化する都市の交通渋滞や大気汚染の状況を真摯に受け止めており、新たな交通運輸計画案を打ち出している(2030年までに)。今回の鉄道敷設は、その第一弾であり、他の沿線計画

もゆっくりではあるが、確実に進められている。

長期的視点から、新たな交通網の誕生による国際都市を形成して行きたいベトナム政府側の考えとして、今回のように、はじめの一步で出鼻をくじかれる事くらいは、想定内の範疇にあるのかもしれない。2030年までには、市街地に都市鉄道網が敷設され、さらには市街地と空港を結び付ける沿線も将来誕生するようであり、現在ハノイで計画されている8号線までの全てが竣工する頃には、もしかしたら道を走るバイクも劇的に減り、景色が一変するのかもしれない。

このようなベトナム政府の方針成就に対して、現在ベトナムで華を咲かせているバイク生産を手掛ける日系企業は、気が気では無いだろう。

それにしても、今後の営業路線延長や、新たな鉄道敷設を行う際には、ハノイでは中国政府の援助が進められていくわけなので、今後の建設が、都市部の中心に入れば入るほど、ひとつの事故が重大事故に繋がる事もあり得る。着工の遅れそのもの以上に、それをあまり好ましくないと思っている市民が多く、混乱が起きない事を願うしかない。

ちなみにベトナム南部の一大都市ホーチミンでは、日本の主導で鉄道敷設が行われており、こちらも大幅に遅れている。現状では完成予定が更に遅れ、2023年の開業を目指しているらしい。現在の所、ホーチミンにおける鉄道建設中の事故はゼロであり、その部分だけをクローズアップするならば、ハノイと比較して大きな評価を受けているようである。

## ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「プーチンの想像力」：

ロシア軍がウクライナに侵攻して2カ月あまり経つ。なぜ、ロシアはウクライナに侵攻したのか、無軌道な攻撃を行ったのか、無辜の市民が住処や生活や家族、知人とのつながりを壊されたのはなぜか。最近2カ月間、筆者は軽い鬱状態の中であれこれ考えている。

ウクライナ東部に居住するロシア人を解放するとの名目で侵攻したプーチン。ソ連の解体とともに、改めてロシア、ウクライナ、ベラルーシこそが一体の「ロシアの民族」であり、「ロシア的価値」の中心であるとの感覚を持つプーチン。プーチンを突き起こした動機がなんであれ、ウクライナへの侵攻や民間人を標的にした無差別で犯罪的な武力行為は到底正当化できるものではない。一方で、ロシア軍の攻撃に抵抗するウクライナ人の姿は極めて感動的に映り、彼らをいろいろな形で支援する民間の活動には頭が下がる。

そもそも「戦争」は世論を単純な二項対立に追いやるものである。各国の政府やメディアも、さらに個人もどちら側につくのかを求める。もしくはどちらにつけるか誘導する。ロシアもウクライナもプロパガンダ合戦を展開し、互いにデマやフェイクを垂れ流している中で、真に公平な立場に立つことの出来得る人はそう多くはない。そして戦場から伝えられる残虐な現場や美談を安全な距離から TV やスマホなどの画

面をみて感傷と独善に浸る「私たち」に、筆者はある種の危うさを感じている。誰が加害者で誰が被害者なのか、白黒つけやすいため、世界の人たちは冷静に状況を把握しようとする労を要さず、安易な勸善懲惡に与してはいないのかと。双方で繰り返されているプロパガンダだが、加害者のロシアは独裁国家で常習犯だからその言い分はすべて嘘で、被害者のウクライナとその支援国が言うことはすべて正しいという単純な論理の中で物事を考えてはいないだろうか。コロナ禍で話題に上った「同調圧力」を今回再び思い出した。

冷戦が終わり新たなパラダイムが生まれた。米国の一極支配が終焉し、地域紛争が頻発、そしてそれはテロとの戦いに代表する西部劇まがいの世界展開につながった。文明の再編成という言葉もきこえていた。イスラム諸国、中華帝国の影響力と版図を拡大しようとする中国、そして世界各国で極右勢力の伸長も目立ち始めている。

プーチンは、今回のウクライナ侵攻を特別軍事作戦と名付けたように、戦争を起こしたとの意識は持っていない。兄弟国のちょっとした仲違いの内輪もめとの認識。内戦とまでもいかない……。戦いにおける合理性云々の論理はプーチンには通用しないのではないかと考えている。プーチンはそこに介入する他者の意図も理解できないのでは。そしてウクライナは NATO に加盟していないのに、なぜ関係のない NATO 加盟諸国が口出しするのかと訝しく思っているはずだ。

その理解不足と思込みはさておき、プーチンはウクライナ侵攻後の新たな世界を明確にイメージしていたのだろうか。通常感覚なら、侵攻によってどのような帰結を迎えたとしても、ロシアにとってなんらメリットはないとわかるはずだ。ロシアが勝利すれば、クリミア半島割譲と東部 2 州（共和国）の独立をウクライナが承認した上、降伏させることができる。負ければ水泡に帰す。よしんば停戦・和平の結果、ロシアの思惑通りに実現したとしても、国際的には「侵攻したもん勝ち」の結果を認めることは到底あり得ないことだ。世界各国に存在し帝国の復興を目論む他の権力者たちの野望を「プーチンに続け」とばかり加速化させることにつながるからである。21 世紀にもなって、19 世紀の帝国主義時代に逆戻りし、さらに国際紛争や内戦などが反復するのは時代錯誤的だが、プーチンにはその想像力がなかったのか。それとも、判断能力が欠如してしまったのか。

## 2) 「メディア規制」:

日本のメディアでもさんざん伝えられているロシアのメディアに対する報道規制。その中で今回紹介するのが、独立系リベラル新聞「ノーヴァヤ・ガゼータ」を巡る出来事。

同紙の編集長はドミートリー・ムラトフ。ノーベル平和賞を受賞した同氏については、以前の産地情報でもふれた。同紙は今回ロシアのウクライナ侵攻に対しても、リベラル的立場から政権を批判していた。しかし、政権側が法律によって新たに厳格なメディア規制を施したことで、ますますロシア市民のもとに真実が伝えられない状況が生まれている。

政府の規制措置を受け、ノーヴァヤ・ガゼータ紙は抵抗の意思を示した。白紙の新聞を発行したり、トップ記事にバレエを紹介したり……。かつてソ連時代、政府要人が死去した際、テレビ局が通常番組を変更しバレエ番組を放送していたことを思い出す。それに似た行動ともいえる。政府は同紙に介入する。

その後2回目の介入を経て新聞の発行、及びオンラインによる活動停止に陥った。

そのムラトフ氏が最近、移動中の列車内で何者かに襲撃された。有機溶媒が含まれた赤い塗料をかけられたという。彼は「目が焼けるようにひどく痛む」と語った。襲撃した男は、「ムラトフ、これは若者たちのためだ」と捨て台詞を発したという。

ロシア当局は、ウクライナへの攻撃を「特別軍事作戦」と呼ぶよう、国内のすべてのメディアに指示している。「戦争」と表現すれば、重い罰金を科せられたり、活動停止に追い込まれる。以前からロシアではメディア規制がたびたび行われてきた。それがウクライナ侵攻を機に、ますます厳しくなっている。例えば、ほとんどの独立系報道機関へのアクセスは遮断、もしくは制限されている。その一方で報道機関自らが検閲しているケースもあるという（自主規制）。フェイスブックやインスタグラム、ツイッターの使用も禁止。

政府の進める軍事作戦に反対する行為は、国家に対する裏切り行為だとするプーチン。市民の中では、世代間で今回の侵攻への見方や評価が異なっている。年配世代はテレビを視聴するケースが多く、若者世代はSNSなどにより情報収集している。そのため、完全に世代によって分断化現象が起きている。政府の対応を巡って家庭争議すら起きているともきく。

BB) 産地現状 :

3月末時点の首都圏のロシア製品の在庫数量は約48,600m<sup>3</sup>で前月より微増している。この在庫数量を多くとみるか少ないとみるか、それは今後の入荷数量は間違いなく激減することは明白ゆえ、自ずと答は出るだろう。

当社のホームページの到着情報のロシア情勢の中に最近の木材状況にふれているため、具体的にはそちらを参照したいが、ロシアからの木材商品の輸入は先の読めない状況が続いている。森林認証の停止処分、輸入関税の見直し、ロシアからの輸入禁止項目の設定などが相次ぎ、今後も起こり得る追加制裁の内容（輸送手段の制限動向にも注視が必要）いかんでは、壊滅的な状況が訪れることを覚悟しなければならない。

現状、日本市場ではロシア製品の在庫は一定量確保されており、直ちに大きな問題は起こらないとされているが、今後は入荷量が激減することは確実。代替品として、国産杉が挙げられているが、原料確保や乾燥問題がネックになるため、大きな期待は禁物である。中国からの製品や欧州製品も代替として考えられるものの、ロシアの垂木に匹敵する品質は見込めず、供給量にも限りがある。現況がさらに続くような事態に陥れば、ロシア材が「適任」とされてきた住宅部材のサイズ変更に至るかもしれない。

木材製品だけでなく、この度のロシアによるウクライナ侵攻の及ぼすさまざまな影響は、他の素材供給にも大きな影を落としている。新型コロナウイルス感染症拡大やウッドショック、そしてロシアショックと、相次ぐ予期せぬ出来事に振り回される現状下、世界中でマーケットが変調を起こしている。



## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

先月の産地情報で対日向けラジアタ丸太の3月積み価格水準がUS\$190~200と強基調が続いていると述べた。4~5月積みの価格交渉が行われているが、産地価格もフレートも強基調で、さらに急激な円安の進行で輸入コストは間違いなく上昇している。そのため、日本のバイヤーは相当な抵抗感を持っている。産地側は日本サイドの求める為替を考慮した価格調整は行わないときく。海外シッパーと為替を理由に交渉することは避けた方がいいというのは、長年木材を扱っている先輩方々からよく聞いたものだが、短期間で大きな為替相場の変動を前にすると、少しは言いたくもなるものだ。

NZ材だけでなく、世界全体の市況を見回すと、極端に産地価格を抑えることは難しいのが現状で、原料高を理由にNZ国内挽き製品の値上げを検討し、価格転嫁を図らざるを得ないという結論にしか至らないだろう。

BB) トピックス :

1) 「政策金利」:

ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は先日、インフレ率の急上昇に対応するため、政策金利を50ベースポイント(bp)引き上げて1.5%とする大幅利上げを決めた。利上げは4会合連続。金利は2019年6月以来の水準となった。

事前のマーケットの調査では、21人のエコノミスト全員が利上げを予想していた。引き上げ幅は15人が25bpを、残りが50bpを見込んでいた。中銀は声明で、過去20年余りで最大の引き上げ幅となる50bpの利上げは、政策金利をより中立的な水準に引き上げ、インフレ期待が高まるリスクを低下させる狙いがあると説明。「不確実性の高い世界経済環境に照らして、今回大きく動くことは今後の政策の柔軟性を高めることにもなる」とした。ただ、政策金利が23年末に3.35%でピークに達するという従来の見通しを維持し、タカ派的なスタンスを和らげた。

会合の議事要旨によると、大幅利上げを先延ばしせず今実施し、インフレ期待が高まるのを阻止し、将来的な生産、金利、外国為替相場における不必要なボラティリティ(価格変動の度合い)を抑えることは、「最も後悔が少ない」政策軌道という点で理事会メンバーの見解が一致した。また、現行の金利水準はなお緩和的との見方でも一致した。

インフレ懸念から各国で政策金利の引き上げが行われている中、日本はその決断ができないでいる。そのため円は独歩安に陥り、輸入品価格の上昇を招いている。金利上昇を恐れる日銀に打開策はなくなってきている。

2) 「アーダーン首相来日」:

NZのジャシンダ・アーダーン首相が2019年以来2度目の来日を果たした。同首相の海外訪問は新型コロナウイルス感染拡大以降初めてのことで、今回はシンガポールに滞在後の日本訪問だった。因みに、今年には日本とNZの外交関係が樹立されてから70周年に当たる記念すべき年である。



来日中に「キウイ」をPRするアーダーン首相  
(NZ 大使館商務部 Twitter より)

NZにとって日本は4番目の貿易パートナーである。今回の目的はNZ政府がコロナ禍により減速した経済活動を再び加速するための取り組みのひとつといわれ、食品、飲料、乳製品、観光など様々な分野のビジネスリーダーも帯同している。

首脳会談では、ロシアのウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁の継続などについても話し合われ、また先日中国が発表したソロモン諸島との安全保障協定締結についての強い懸念も示された。

## 欧州関係

AA) トピックス：

ロシアのウクライナ侵攻を機に思い出した2作品の映画の話を。

①「カティンの森」：

筆者お気に入りのポーランドの巨匠アンジェイ・ワイダが監督した作品だ。彼の代表的な作品には、「地下水道」や「灰とダイヤモンド」、「大理石の男」、「鉄の男」などがあり、社会主義体制の圧政の中でそれに抵抗したり批判する市民の姿をドキュメンタリー・タッチで描写するものが多い。

「カティンの森事件」とは、第二次世界大戦中のソ連邦において、現ロシアのスモレンスク近郊に位置するカティンの森やメドノエ、現ウクライナ北部のハルキウで、約22,000人のポーランド将校や国境警備隊員、警官、聖職者たちが、ソビエト内務人民委員部（NKVD）、俗にいう秘密警察によって虐殺された事件をいう。悪名高いペリヤNKVD長官が射殺を提案し、時のソ連共産党書記長のスターリンと政治局の決定で実行された。



映画「カティンの森」のポスター

今、ロシアはウクライナ各地で集団殺害（ジェノサイド）を行っているとされている。そこで今、このカティンの森事件がメディアでも引用されることが増えている。ワイダはこの事件を題材に2007年に映画を制作したが、その理由のひとつは自らの父親もまたこの事件の犠牲者だったことにある。当時ワイダは80歳。映画人生の集大成と考えたのであろうか。

この事件について、ソ連は一貫して事件の真相を隠し、決して大量虐殺は行っていないと長年主張し続けてきた。虐殺したのはナチス・ドイツだと。その風が変わったのは、ゴルバチョフが書記長に就任し、そ

の下でペレストロイカが進んだことにある。同政策のひとつグラスノスチ（情報公開）の風潮が高まったことで、事件の真相を公表すべきとの動きが生まれた。ソ連・ポーランド合同の歴史調査委員会が設置され、事件の再調査が行われる。そして、NKVD が犯行に及んだことを示す機密文書が発見されるに至り、ゴルバチョフも、もはやこれまでのソ連の主張を継続することはできないとの結論を下す。

この結論が出たにもかかわらず、ソ連崩壊後 21 世紀に入った 2004 年、ロシア検察当局は捜査結果として、被疑者死亡であること、並びにロシアの機密に関係するとの理由で強引に決着を図ろうとし終結宣言する。そして、翌年、ロシアは「カティンの森事件はジェノサイドには当たらない」との声明を行った。

当然ポーランド側は引き下がらない。議会で 4 月 13 日をカティンの森事件被害者追悼の日であることを定めた。2008 年、時の首相だったプーチンは、ポーランドのトウスク首相と会談し、事件はスターリンの犯罪であることで一致、さらに 2010 年、トウスクとともにプーチンは、スモレンスク郊外の慰霊碑に揃って跪き、涙までみせた。さらに事件を「正当化できない全体主義による残虐行為」としてソ連の責任を認める。ただ、この行為を「ロシア国民に罪を被せることは間違っている」と述べ、謝罪はしなかった。ロシアらしい。

因みにポーランドで先日、カティンの森事件から 82 年目の追悼式典が行われた。この日は、2010 年の追悼式典のためスモレンスクに向かっていたポーランド政府専用機が墜落し、当時のレフ・カチンスキ大統領ら 95 人が死亡した事故の追悼日にも当たる（余談だが、一卵性双生児の兄ヤロスロワフ・カチンスキもポーランドの第 13 代首相を務めた）。

大量虐殺に理由などあり得ない。それ自体が反倫理的行為であり、人道に対する罪である。今回のウクライナにおける残虐行為が実際に行われているとすれば、まさにカティンの森事件に匹敵する非人道的行為である。だが、ロシアはこれにも何かと理由を付けて認めることはせず、まして謝罪することなどないだろう。本当は憶病で根は優しくせに、弱みをみせると付け込まれるのを恐れるあまり強がり、そして頑な対応をとる。国民性なのか。代わり映えしない。

## ②「ひまわり」:



映画「ひまわり」(NHK より)

幼少の頃、劇場でみた米ソ伊仏合作映画「ひまわり」。自転車泥棒で名を馳せたヴィットリオ・デ・シーカが監督した。主演は、マルチェロ・マストロヤンニとソフィア・ローレン。冷戦期にソ連で初めて撮影された西側諸国の映画であることも話題を呼んだ。

ストーリーを詳述することは控えるが、戦争によって引き裂かれた夫婦の行く末が悲哀たっぷりに描かれ、ヘンリー・マンシーニの情緒的な音楽が映画を彩っていた。

エンディングが秀逸だった。マンシーニの曲とともに、地平線まで及ぶスクリーンいっぱいのヒマワリ畑。

黄色が鮮やかに観客の瞳に映る。ソフィア・ローレンが主演した映画の中でも、日本で最も愛された映画だと勝手に思っている。そして、マストロヤンニが愛を育んだソ連での妻を演じたリュドミーラ・サベールエワの愛くるしくも気丈な姿は、本当に美しかった。彼女には後にソ連邦政府から人民芸術家の称号を贈られた。

この映画が今、日本でリバイバル公開されている。映画のロケ地が、ウクライナの首都キーウから南に500キロほど行ったヘルソン州にあったことが話題になったためだ。ヘルソンは、ロシア軍が侵攻した町のひとつでニュースにもしばしば登場しているので、記憶している人も多いだろう。ロケ地については、ヘルソンに近いものの、実際はポルタヴァ州で行われたという説もある。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ウクライナの国花・ヒマワリを反戦シンボルとして植えたり、掲げたりする集まりを最近あちこちで目にする。国家により正式に定められたかどうかは怪しいが、ロシアの国花にヒマワリもある。他にカミツレという花もあるらしい。カミツレは別名でカモミールと呼ばれ、ロシアの野原や道端、土手などで短い夏に咲く小さな白い花。原産は欧州や西アジア。神経を鎮める作用があるとされ、古来、不眠やストレス解消のためハーブティーとして利用されているらしい。因みに、ロシアは、世界一のヒマワリ油の生産地らしい。

国花ヒマワリを同じくするロシアとウクライナ。映画「ひまわり」は戦争が引き起こした悲しい物語だが、最後のヒマワリ畑のシーンはどこか心が洗われ、豊かな気持ちになった。なのに現実は無しく切ない。

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の3月末時点の在庫量は約60,000m<sup>3</sup>程度と先月よりもさらに増加している。名義変更されているものの、構造用針葉樹合板が不足してことで荷動きが悪いというのは、ここ数カ月の現象で変わりはない。

欧州製品の動向は、ロシア情勢いかんといえそうだが。EUは、ロシアやベラルーシからの木材商品輸入について制裁を発動しているため、それに依存してきた一部欧州のメーカーでは、原材料不足に陥っている。産地価格は、5/6月積みの間柱製品交渉をみるまでもなく、おしなべて上昇しオフア数量も伸び悩んでいる。その中で、欧州でもインフレ懸念から利上げが実行される予定で、ロシア情勢の変化によっては景気の冷え込みが起これ、木材需要も落ち込む状況が今後出てくることが考えられる。産地価格は現在のところ、天井を打ったと思うが、既に円はユーロに対して弱含み円安が進行中で、この為替レートの急変は非常に悩ましく、コスト上昇の主因となっている。

まだまだ先の話になるだろうが、ロシアとウクライナとの間で停戦となった暁には、EUでウクライナへの復興支援話が現実化する。その場合、人道的にこの動きが優先されることは必至で、日本市場向けへの木材商品供給にも影響が及ぶことを理解しておきたい。具体的にどのような商品になるのか、恐らくGLTなどになると思うが、留意しておきたいところである。

## 北米関係

AA) トピックス :

1) 「事業撤退」:

中国第三の石油企業、中国海洋石油集団 (CNOOC) が、北米地域で事業を撤退する予定だという。ロシアのウクライナ侵攻以後、中国と西側諸国との関係は悪化していることで、資産凍結など二次制裁を避けるためとみられる。米国の通信社は業界関係者らの話を引用し、中国海洋石油が英国、カナダ、米国で行っている事業を撤収する計画を立てたと伝えた。中国海洋石油は2012年にカナダ石油企業を買収したことで、中国最大級の石油企業となったという。これを起点に、米国や英国などでも掘削事業を開始した。西側諸国に進出してから10年で電撃的に撤退を計画している。

その理由は、米国との関係改善が容易ではないという判断によるもの。トランプ大統領政権時、人権問題や台湾問題などを理由に、米国は中国に圧力をかけ、貿易戦争を繰り広げた。そして今、ウクライナ侵攻を糾弾するための西側諸国のロシア制裁に、中国が参加しないと明らかにしたことで、両国間にはさらなる溝が深まった。イエレン財務長官は米シンクタンク主催のイベントで、「米国と同盟国がロシアに科した制裁を毀損する国家に対して黙っていないだろう」と中国に警告した。これによりメディアの間で、西側諸国にある中国企業の資産凍結の可能性があり、これにより中国海洋石油が撤収を確定したとのではと推測している。

ある消息筋は、中国海洋石油が北米で事業を撤収する代わりに、ラテンアメリカとアフリカで掘削事業を行うと述べた。ブラジルとガーナ、ウガンダで新たな機会を模索していると付け加えた。また、ロシアのウクライナ侵攻を受け、シェルはロシア極東サハリンでの石油・天然ガス開発事業「サハリン2」から撤退を決めたが、この権益に関し、中国海洋石油集団を含め中国の石油会社大手と売却交渉を始めたという噂がある。因みにサハリン2には日本の商社も参画している。

2) 「紛争木材」:

「No Timber From Tyrants Act」という法案が話題になっている。

これは、「暴君からの材木禁止法」という意味で、ロシアとベラルーシからの木材輸入を禁止する内容の法律らしい。

米国共和党の下院議員が主導しているようで、他の議員や業界関係者からの支持も続々と集まっているという。

ロシアの軍事行動に対して経済制裁を科す一方で、アメリカ国内の林業を再活性化し、新たな雇用を創出する狙いがあるとされる。



ネット記事由来の写真

全米建設業協会も声明で、『「暴君からの材木禁止法」は道徳的、経済的に必要なものであり、直ちに制定される必要がある』と制度の制裁的な側面への支持を強調している。さらに、責任を持って国産木材を増産することも求められていると、この制度によって米住宅市場が受けうる恩恵にも言及した。

国際的な森林認証制度である PEFC や FSC は、ロシアとベラルーシ産木材を「紛争木材」とみなし、認証

製品への使用及び認証材としての扱いを認めないことを既に明らかにしている。ある調査では、昨年アメリカはロシアとベラルーシから合わせて5億米ドル(約635億円)以上の木材製品を輸入しているという。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

内地挽き大手製材工場向けの米国産米松丸太の4月積み丸太価格は、3月積みと同様の据置でフレートもほぼ横ばいだったが、円安の影響でコストアップとなっている。5月積みはどうかに関心が集まるが、現地の丸太価格は総じて天井感が出ていることから、産地シッパーはよほどのことがない限り、今以上の値上げをしない可能性が高い。

米国では住宅ローン金利の上昇が住宅市場に水を差す懸念から、それに伴う北米製材市況は下落の傾向を示している。今後も市況の先高観は遠のいており、丸太価格には一服感がある。木材価格以外のファクターであるフレートや為替レート、起こり得る山火事の行方がコストにどう影響を与えるかが焦点になりそうだ。

一方、カナダ産の合板メーカー向け米松丸太価格は上昇基調。現地からのオフア数量は一時より増えているものの、それ以上に合板メーカーからの引き合いが多くなっている。米国シッパーに対する引き合いも増えているときく。ロシアのカラ松単板の「穴」を埋める動きがここにも現れている。

2) 製品関係 :

内地の米松製品挽きメーカーは、昨年10月に値上げして以降、価格を据え置いている。フル生産を続けているが、小角、平角の荷動きは堅調で、例年在庫を貯める1~3月に積み上がらなかったため、受注制限すら設けていた。丸太の輸入コストが上昇しているため、製品の値上げがあっても不思議ではないのだが、欧州材をはじめとする競合材の価格動向を見極めているように見える。5月、もしくは6月には値上げすとの噂があるが、果たしてどうか。

一方、輸入製品はどうか。産地の市況はいまだに活況を呈しているものの、利上げやロシア情勢の変化による景気冷え込みの懸念はある。そのため、ツーバイ材や米松タルキ製品の最近の交渉では、先行シッパーが決着した価格よりも、後発のそれは下回っている。ただ、急激な円安により、輸入コストはほぼ同じか、逆にコストアップになっている。

丸太同様、産地の製品価格も天井を打ったと考えられるが、丸太の項でも示したように、他のコスト要因次第で輸入コストが変化する可能性は十分にある。

## **概況**

東京15号地 在庫推移 :

2021年 :

5月28日現在 : 米加製品 25,739 欧州製品 18,125 ロシアその他 39,995m<sup>3</sup> 計 83,859m<sup>3</sup>

6月29日現在：	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m <sup>3</sup>	計 89,826m <sup>3</sup>
7月29日現在：	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m <sup>3</sup>	計 97,199m <sup>3</sup>
8月30日現在：	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m <sup>3</sup>	計 120,429m <sup>3</sup>
9月29日現在：	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m <sup>3</sup>	計 130,071m <sup>3</sup>
10月28日現在：	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m <sup>3</sup>	計 130,334m <sup>3</sup>
11月29日現在：	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m <sup>3</sup>	計 131,166m <sup>3</sup>
12月23日現在：	米加製品 47,500	欧州製品 41,739	ロシアその他 63,407m <sup>3</sup>	計 152,646m <sup>3</sup>
2022年：				
1月28日現在：	米加製品 54,170	欧州製品 53,761	ロシアその他 70,816m <sup>3</sup>	計 178,747m <sup>3</sup>
2月25日現在：	米加製品 46,330	欧州製品 57,875	ロシアその他 71,969m <sup>3</sup>	計 176,174m <sup>3</sup>
3月30日現在：	米加製品 58,991	欧州製品 58,647	ロシアその他 68,594m <sup>3</sup>	計 186,232m <sup>3</sup>

2022年：

4月27日現在：

米加製品 52,677m<sup>3</sup> 欧州製品 58,319m<sup>3</sup> ロシアその他（含む中国） 66,500m<sup>3</sup> 計 177,496m<sup>3</sup>  
 前月比 8,736m<sup>3</sup> の減。米加製品 6,314m<sup>3</sup> 減、欧州製品 328m<sup>3</sup> 減、ロシアその他 2,094m<sup>3</sup> の減。

住宅概況：

2022年2月の新設住宅着工数は64,614戸。前年同月比6.3%増と12カ月連続で増加した。持ち家以外がすべて増加し、特にマンションは前年同月より約3,000戸上回った。

その中で木造の着工戸数は、1～2月の累計で前年同期比0.4%と横ばい。木造は、19年まで1～2月の累計が約78,000戸あったが、20年以降は同69,000戸水準が続いている。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>